（様式Ａ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（事務局で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

年 月 日

令和５年度補正　モビリティＤＸ促進のための

無人自動運転開発・実証支援補助金　事務局

応募者 住所

法人名

代表者の氏名

**応募申請書**

**令和５年度補正　モビリティＤＸ促進のための無人自動運転開発・実証支援補助金**

令和５年度補正　モビリティＤＸ促進のための無人自動運転開発・実証支援補助金について下記のとおり応募します。

記

１．事業計画名

|  |
| --- |
|  |

２．補助事業の目的及び内容

|  |
| --- |
|  |

３．補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日　～　令和　　年　　月　　日　※１

（※１）事業完了日は、令和７年２月２８日までとすること

４．補助事業に要する経費 (注)１ 　　　　　　　　 円　※２

５．補助対象経費 (注)２ 　　　　　　　　 円　※２

６．補助金交付申請予定額 (注)２ 　　　　　　　　 円　※２

（※２）４～６は、「様式D\_予算書　予算書シート」と整合させること

７．この応募申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式B 「実施計画書」 代表応募者名で1通作成し提出すること

（２）様式C 「事業スケジュール」 代表応募者名で1通作成し提出すること

（３）様式D 「予算書」、及び各予算額の根拠資料

共同応募の場合には、共同応募に参加するすべての会社がそれぞれ1通ずつ作成し、代表応募者が取りまとめ、提出すること

（４）以下の添付書類（すべて写し）

共同応募の場合には、共同応募に参加するすべての会社の添付書類を準備し、代表応募者が取りまとめ、提出すること

応募者の履歴事項全部証明書（発行日が応募日から3か月以内のもの）

直近年度の決算報告書（有価証券報告書、または計算書類）

直近年度の納税証明書（納税の証跡があるもの）

直近年度の税務申告書（納税の証跡があるもの）

【ある場合】ワーク・ライフ・バランスの取組の資料（様式Ａ-1参照）

【ある場合】賃上げを従業員に表明した資料（様式Ａ-1参照）

【応募者が中小企業の場合】従業員数が分かる資料

（例：労働者名簿、労働保険概算・確定保険料申告書、等）

【応募者がスタートアップの場合】下記のうちいずれか

* スタートアップを対象とする他の事業等にて採択された実績がある場合、当該採択実績が分かる資料（J-Startup又はJ-Startup地域版選定スタートアップを含む）
* 革新的な研究開発を行っている場合、それを証することができる資料

（５）その他、事務局が指示する書面

（注）１．「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請予定額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して応募すること。

様式Ａ-1（応募者概要）　　※　共同応募の場合には代表応募者

経済産業省　令和５年度補正　モビリティＤＸ促進のための無人自動運転開発・実証支援補助金  
応募者概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 社名法人名 | （法人番号１(13桁)　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 適格請求書発行事業者登録番号 | T-（　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 代　表　者  役職・氏名 |  | | | | | | | | |
| 本社所在地 | 〒 | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 西暦　　年　月　日 | | | 決算月 | | |  | | 月 |
| 資本金 |  | | 千円 | 従業員数 | | |  | | 人 |
| 業種２ |  | | | 中小企業３ | | | 〇　or × | | |
| スタートアップ４ | | | 〇　or × | | |
| 事業内容 |  | | | | | | | | |
| 経営の状況５ | 202 年度の  決算額 | 202 年度の  決算額 | | | | （直近年度末）  202 年度の  決算額 | | | |
| 売上高 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 当期純利益 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 純資産 |  |  | | | | 千円 | | | |
| 課税所得 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 主な出資者、 出資比率等 | 主な出資者 | | | | 出資比率 | | | 出資者が法人の場合、資本金額 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
| 主なグループ  会社名 |  | | | | | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| ワーク・ライフ・バランスの取組 | 以下のうち、該当するものに☑を付し、認定証等の写しを提出してください。  女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）  女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が 100 人以下の事業主に限る。  次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）  青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） |
| 賃上げの取組 | 以下のうち、該当するものに☑を付し、表明書の写しを提出してください。  令和５年以降に開始する応募者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：３％・中小企業： １．５％]以上増加させる旨を従業員に表明していること。  令和５年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：３％・中小企業：１．５％]以上増加させる旨を従業員に表明していること。  ※中小企業等においては、「給与総額とする」。  ※中小企業等とは、法人税法（昭和４０年法律第３４号）第６６条第２項、第３項及び第６項に規定される、資本金等の額等が１億円以下であるもの又は 資本等を有しない普通法人等をいう。 |

※１ 法人番号は国税庁ホームページで検索可能（[国税庁法人番号公表サイト (nta.go.jp)](https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)）

※２ 業種は日本標準産業分類（中分類以下）を記入。

※３ 中小企業とは、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項に規定する中小企業者を指す。

※４ スタートアップとは、原則設立１５年以内の革新的な研究開発を行う企業を指す。

※５ 各項目について直近決算年度末から3事業年度の数値を応募企業の単体ベースで記入。

様式Ａ-2（共同応募者概要）　　※　すべての共同応募者について作成

経済産業省　令和５年度補正　モビリティＤＸ促進のための無人自動運転開発・実証支援補助金  
共同応募者概要

共同応募者**（委託先は不要。共同応募者が複数いる場合は、このページをコピーする）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 社名法人名 | （法人番号１(13桁)　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 適格請求書発行事業者登録番号 | T-（　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 代　表　者  役職・氏名 |  | | | | | | | | |
| 本社所在地 | 〒 | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 西暦　　年　月　日 | | | 決算月 | | |  | | 月 |
| 資本金 |  | | 千円 | 従業員数 | | |  | | 人 |
| 業種２ |  | | | 中小企業３ | | | 〇　or × | | |
| スタートアップ４ | | | 〇　or × | | |
| 事業内容 |  | | | | | | | | |
| 経営の状況５ | 202 年度の  決算額 | 202 年度の  決算額 | | | | （直近年度末）  202 年度の  決算額 | | | |
| 売上高 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 当期純利益 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 純資産 |  |  | | | | 千円 | | | |
| 課税所得 | 千円 | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 主な出資者、 出資比率等 | 主な出資者 | | | | 出資比率 | | | 出資者が法人の場合、資本金額 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
|  | | | | % | | | 千円 | |
| 主なグループ  会社名 |  | | | | | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| ワーク・ライフ・バランスの取組 | 以下のうち、該当するものに☑を付し、認定証等の写しを提出してください。  女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）  女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が 100 人以下の事業主に限る。  次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）  青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） |
| 賃上げの取組 | 以下のうち、該当するものに☑を付し、表明書の写しを提出してください。  令和５年以降に開始する応募者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：３％・中小企業： １．５％]以上増加させる旨を従業員に表明していること。  令和５年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：３％・中小企業：１．５％]以上増加させる旨を従業員に表明していること。  ※中小企業等においては、「給与総額とする」。  ※中小企業等とは、法人税法（昭和４０年法律第３４号）第６６条第２項、第３項及び第６項に規定される、資本金等の額等が１億円以下であるもの又は 資本等を有しない普通法人等をいう。 |

※１ 法人番号は国税庁ホームページで検索可能（[国税庁法人番号公表サイト (nta.go.jp)](https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)）

※２ 業種は日本標準産業分類（中分類以下）を記入。

※３ 中小企業とは、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項に規定する中小企業者を指す。

※４ スタートアップとは、原則設立１５年以内の革新的な研究開発を行う企業を指す。

※５ 各項目について直近決算年度末から3事業年度の数値を応募企業の単体ベースで記入。